

補助事業計画書

1 申請者(補助事業者)の概況

名 称	宮城 太郎					
本店住所	宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号					
支店住所	—					
主たる業種	大分類	製造業				
	中分類 (業種コード)	9	資本金	1,000 万円	従業員数	50 人
設立・開業日	1990 年 4 月 1 日					

2 事業内容

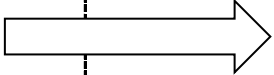
補助対象枠	備蓄品・少額設備枠				
導入する物品・設備等	非常食、簡易トレイ、毛布、救急セット、ポータブル電源				
設置・保管場所	宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号 2階倉庫				
補助対象経費 (税抜)	1,000,000 円		補助金交付申請額 ※千円単位	500,000 円	
(1)補助事業の内容	想定している災害・リスク等			自然災害(地震(震度6以上)、大雨、台風 等	
	事業活動に与える影響			本社社屋又は工場の損壊による生産ラインの一部又は全部の停止	
	事業継続に向けた取組について				
	事業継続に向けた取組内容 ※購入した物品・設備等を、災害時の事業継続のためにどのように活用するか記載願います。				
	災害発生時において、人命を最優先とし、社員の安全を確保する必要がある。災害時には、公共交通機関の停止などにより、社員が帰宅困難となることが想定されるため、3日間、社員が生活するための備蓄品を購入するもの。また、ポータブル電源の購入により、社内対策本部での対応や、社内及び取引先への連絡に必要な電子機器の電力を確保するもの。				
	期待される効果 ※上記の取組により、期待される効果を記載願います。				
	最優先事項である社員の安全確保に努めることができる。また、社員の安全確保をスムーズに行うことで、その後の復旧作業や事業実施に移ることができ、事業継続力の強化も期待できる。				

(1)補助事業の内容	「地域協力計画」(災害時、地域との連携を図る計画)について	
	想定地域	仙台市青葉区本町1丁目～3丁目及びその周辺
	取組内容	
	※ 購入した物品・設備等により、災害時、どのように地域と連携して対応していくか記載願います。	
	・安全が確保できた社員を、地域のボランティア活動に参加させ、地域の復旧・復興を促進させる。	
	・余った備蓄品については、地域の避難所等に提供し、地域住民の安全安心に寄与できるよう努める。	
	期待される効果	
	※ 上記の取組により、期待される効果を記載願います。	
・地域住民の安全安心を守ること、災害の被害を最小限に食い止め、地域の安定性を高められる。		
・また、災害からの復旧・復興を早めることにもつながる。		
周知方法		
※ 今後、上記の取組をどのように周知していくか記載願います。		
・町内会などの地域住民が参加する場において、定期的に上記活動を周知するようにする。 (総会に参加し説明する、回覧板において周知する)		
・自治体が発行する広報誌に掲載する。		
・自社HP、SNS等に上記の活動を行う旨を掲載する。		
(2)社内研修または対応訓練の計画	※ 購入した物品・設備等に関する研修・訓練等の計画を記載すること。	
	・自社で備える災害時のマニュアルに、購入した備蓄品・発電機等の取扱いや、災害時の避難所開設等について加筆し、〇〇月に実施する避難訓練において確認を行う。	
	・町内会で行う〇〇月の避難訓練に参加し、上記の内容についての説明や、実際に避難する経路を歩きながら確認する。 (※補助事業実施期間内に、本事業で購入した物品・設備等の内容を含めた訓練を実施すること)	
(3)現在の取組	現在の地域との関わりについて	
	※ 現在、地域における会合や防災訓練等に参加しているか、また災害時の自社における対応・協力内容を地域に周知しているか等を記載すること。	
	・現在、定期的に〇〇町内会で実施する避難訓練に参加し、地域住民との交流を図っている。また、その際に、災害時には、積極的に人命救助・ボランティア活動に参加する旨説明している。	
	現在の社内訓練等の実施状況	
	※ 現在実施している社内の訓練の概要(内容、実施時期、参加人数、参加率は必須)を記載すること。 (資料の添付に代えることも可能)	
毎年、策定した事業継続力強化計画に基づき、〇〇月に避難訓練を実施している。 昨年は自社の社員の90%である〇〇人が参加した。		

(4)その他	事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画について		
	☒ 認定済	☐ 申請中	(認定見込年月： 令和 年 日)
	※ 現在の事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画を添付願います。		
	パートナーシップ構築宣言について		
	☒ 登録済	☐ 申請中	☐ 申請の予定なし
	※ 登録済の場合は、登録を証明する書類を添付願います。		

3 事業実施期間等

(事業実施期間:令和8年11月1日 ～ 令和9年1月31日)

実施月	R8.10	11	12	R9.1	2	
項目						
購入物品・設備導入 (工事も含む)		発注		納品		
社内研修または 訓練等						

4 経営状況表

(単位:千円)

期 別	第35期(直近期) 令和7年4月1日～令和8年3月31日
項 目	
売 上 高 (A)	100,000 千円
経 常 利 益 (B)	10,000 千円
総 資 本 (C)	200,000 千円
自 己 資 本 (D)	150,000 千円
流 動 資 産 (E)	100,000 千円
流 動 負 債 (F)	50,000 千円
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)	5.0%
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)	10.0%
自己資本比率 (D/C)×100(%)	75.0%
流 動 比 率 (E/F)×100(%)	200.0%

※1 直近1期の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記入し、率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記入してください。